

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	46,773,373	45,782,474	61,996,830
経常利益 (千円)	6,068,275	3,333,333	6,803,505
四半期(当期)純利益 (千円)	4,571,082	3,160,160	5,277,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,941,958	2,679,798	8,700,788
純資産額 (千円)	42,474,938	60,580,921	58,734,798
総資産額 (千円)	85,846,267	94,436,120	99,493,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	100.53	59.50	115.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	64.2	59.0

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.16	19.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の低迷や一層の円安の進行による輸入物価の上昇などから、先行き不透明な環境下で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの状況が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、457億82百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。また、利益につきましては、ライセンス及びロイヤリティ収入の減少や、研究開発費や広告宣伝費などの経費が大きく増加したことなどから、営業利益33億40百万円（前年同四半期比44.0%減）、経常利益33億33百万円（前年同四半期比45.1%減）、四半期純利益31億60百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、15.9%（前連結会計年度13.4%）となっております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外におきましてはTillotts Pharma AGの自販体制の強化を通じ、引き続き売上を拡大したものの、国内におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けました。また、H₂受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、昨年4月の薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠 100mg」につきましては、早期の市場構築に努めておりますが、その進捗は計画対比では遅れる状況となっております。

これらの結果、当事業の売上高は、249億85百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は26億78百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMをはじめ多様なメディアを活用した広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」は、前年度に引き続き売上を大きく拡大しております。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、順調に売上を拡大いたしました。また、日本で初めて月経前症候群の効能を取得した西洋ハーブ・ダイレクトOTC医薬品「プレフェミン」（要指導医薬品）を昨年9月に発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、206億77百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は42億93百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億19百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は1億85百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63億25百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

スイスVifor(International)AGから導入しました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきまして、フェーズ bを開始いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズ 国際共同治験を開始いたしました。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215(E3710)」は臨床試験の準備を進めております。

「Z-103(プロマック)」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズ を終了いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、スイスMax Zeller Söhne AGから導入いたしました月経前症候群治療薬「プレフェミン」を昨年9月に発売いたしました。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次の通りです。

筑波工場の医薬品等製造設備への投資につきましては、ヘパリーゼWを中心に生産本数が大きく増加中ではありますが、建築費の高騰等の事情を踏まえ、現在同工場におけるドリンク剤生産体制の再検証を実施しております。そのため、着工及び完成時期に変更が生じております。なお、同時期につきましては、再検証終了後決定の予定であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	53,119,190		6,593,398		5,397,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,800	530,668	-
単元未満株式	普通株式 49,190	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	530,668	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	国際事業本部担当	専務取締役	国際事業本部長	降旗 繁弥	平成26年11月1日
取締役	国際事業本部長 兼アジア事業開発部長	取締役	アジア事業開発部長	横手 秀和	平成26年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,202,305	17,529,905
受取手形及び売掛金	15,484,792	2 17,220,506
商品及び製品	3,771,759	4,640,557
仕掛品	1,163,242	1,291,604
原材料及び貯蔵品	2,798,875	2,765,663
その他	4,491,672	4,729,481
貸倒引当金	10,391	12,618
流動資産合計	49,902,257	48,165,100
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,037,045	6,812,905
土地	11,578,907	11,576,971
その他(純額)	3,336,905	3,640,435
有形固定資産合計	21,952,858	22,030,313
無形固定資産		
のれん	12,240,878	11,522,631
その他	1,010,102	866,569
無形固定資産合計	13,250,980	12,389,200
投資その他の資産		
投資有価証券	10,544,540	7,554,958
退職給付に係る資産	2,023,268	2,902,741
その他	1,867,929	1,440,951
貸倒引当金	47,969	47,145
投資その他の資産合計	14,387,768	11,851,506
固定資産合計	49,591,607	46,271,019
資産合計	99,493,864	94,436,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,208	2,575,490
短期借入金	12,593,804	11,415,212
未払法人税等	1,899,452	1,479,214
賞与引当金	1,906,693	520,177
返品調整引当金	110,726	128,559
売上割戻引当金	188,133	187,722
その他	5,536,037	5,611,573
流動負債合計	25,953,055	21,917,949
固定負債		
長期借入金	13,867,486	11,300,600
退職給付に係る負債	154,140	162,762
資産除去債務	73,705	74,212
その他	710,679	399,674
固定負債合計	14,806,011	11,937,249
負債合計	40,759,066	33,855,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,716,418
利益剰余金	34,717,906	36,994,587
自己株式	2,679	3,669
株主資本合計	54,025,044	56,300,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307,527	1,157,519
為替換算調整勘定	3,533,211	3,176,619
退職給付に係る調整累計額	130,984	53,952
その他の包括利益累計額合計	4,709,754	4,280,186
純資産合計	58,734,798	60,580,921
負債純資産合計	99,493,864	94,436,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,773,373	45,782,474
売上原価	13,477,776	13,922,330
売上総利益	33,295,596	31,860,144
返品調整引当金戻入額	105,777	110,726
返品調整引当金繰入額	150,157	128,559
差引売上総利益	33,251,216	31,842,310
販売費及び一般管理費	27,285,339	28,502,003
営業利益	5,965,876	3,340,307
営業外収益		
受取利息	11,079	14,025
受取配当金	221,417	192,339
その他	109,551	84,133
営業外収益合計	342,048	290,497
営業外費用		
支払利息	182,982	159,193
為替差損	-	110,150
その他	56,667	28,128
営業外費用合計	239,649	297,472
経常利益	6,068,275	3,333,333
特別利益		
固定資産売却益	84,820	-
投資有価証券売却益	523,286	1,388,513
特別利益合計	608,107	1,388,513
特別損失		
固定資産除却損	51	14,173
買収調査費用	-	95,574
特別損失合計	51	109,747
税金等調整前四半期純利益	6,676,331	4,612,098
法人税等	2,107,909	1,451,938
少数株主損益調整前四半期純利益	4,568,422	3,160,160
少数株主損失()	2,660	-
四半期純利益	4,571,082	3,160,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,568,422	3,160,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823,288	150,007
為替換算調整勘定	1,550,247	407,386
退職給付に係る調整額	-	77,032
その他の包括利益合計	2,373,536	480,362
四半期包括利益	6,941,958	2,679,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,918,331	2,679,798
少数株主に係る四半期包括利益	23,626	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd、Tillotts Pharma UK Ltd、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbHは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が747,248千円増加し、利益剰余金が480,928千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	208,963千円	191,196千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	48,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,379,283千円	1,467,622千円
のれんの償却額	529,194千円	560,167千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	578,685	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 効力発生日が平成25年12月3日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:1.1)については加味しておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	796,742	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,025,129	18,607,826	46,632,955	140,417	46,773,373	-	46,773,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	164	164	363,985	364,149	364,149	-
計	28,025,129	18,607,990	46,633,119	504,403	47,137,522	364,149	46,773,373
セグメント利益	6,295,714	3,465,834	9,761,549	116,825	9,878,374	3,912,497	5,965,876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,912,497千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,985,839	20,677,180	45,663,020	119,454	45,782,474	-	45,782,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	128	128	398,683	398,812	398,812	-
計	24,985,839	20,677,309	45,663,149	518,137	46,181,286	398,812	45,782,474
セグメント利益	2,678,063	4,293,662	6,971,725	185,303	7,157,029	3,816,721	3,340,307

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,816,721千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円53銭	59円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,571,082	3,160,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,571,082	3,160,160
普通株式の期中平均株式数(株)	45,470,229	53,116,233

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・796,742千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。